

第59期事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日



東亜ディーケーケー株式会社

営業の概況

1. 営業の経過および成果

■営業の全般的状況

当期におけるわが国経済は、デフレ状態の中で大型倒産が相次ぎ、金融不安の深刻化、株価の急落など極めて厳しい状況下で推移いたしました。海外におきましても、米国・欧州の景気後退懸念が強まり先行きの不透明感を強めております。

このような状況下、当社は経営基盤の更なる強化を目指して、平成14年4月には、営業所の新設・統廃合等営業体制の大幅再編を実施すると共に、当社の収益基盤のひとつであるセンサー技術の強化と一元化を図るため、センサー技術部を新設いたしました。

5月には、合併後の最重要課題でありました東京証券取引所の「猶予期間入り指定」に関し、新規上場基準に準ずる審査の結果、解除する旨の通知を受理いたしました。

6月には、武蔵野分室（旧電気化学計器本社）を改修し、武蔵野R Dセンターを開設。分散しておりました研究開発部門を一カ所に集約いたしました。これにより、今年度から3ヶ年計画でスタートさせた中期商品開発計画を更に加速させ、新製品売上比率の向上を目指しております。

また、8月には子会社アリス電子工業株式会社を狭山テクニカルセンター内へ移転する等、生産拠点の統合を実施いたしました。

販売部門におきましては常に顧客の視点に立ち、ユーザーに密着したセールス活動を展開いたしました。11月には顧客重点指向とI R活動の一環として、合併後の当社のイメージ、製品の品質と認知度、サービスの良否等々について「顧客満足度調査」を実施いたしました。多くのお客様より社内では気付きにくい貴重なご提言やお叱り、そしてお褒めの言葉もいただき、今後の営業活動

の参考に資したいと考えております。

上述のとおり、合併後の課題を一つ一つクリアーし経営基盤の強化に努めておりますが、当期におきましては官需・民需とも低調の中で当社を取り巻く需要環境は誠に厳しく、同業他社との競合激化や大型プラントの低価格受注等の影響を強く受けております。

当期の売上高は13,396百万円（前期比2.2%減）、営業利益は618百万円（前期比3.1%減）と若干の減少に止まりましたが、事業の再見直しによる製品の統廃合を強力に推進いたしました結果、将来に向けての財務体質の更なる健全化に努めるべく、製品・部品類の廃棄損や評価損153百万円を計上したことにより、経常利益は441百万円（前期比20.2%減）となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損等70百万円を計上し、当期利益は175百万円（前期比50.4%減）となりました。

当期の配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

■部門別売上高の状況

部門別売上高

（単位：百万円）

期 別 部 門 別		当期（第59期）			前期（第58期）	
		売 上 高	構 成 比 (%)	対前期比 増減率 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)
製 造 販 売 業	環境・プロセス分析機器	5,549	41.4	△7.8	6,020	43.9
	科学分析機器	2,050	15.3	12.1	1,829	13.4
	電子計測機器	496	3.7	9.6	452	3.3
	電極・標準液	1,935	14.5	△0.8	1,951	14.2
	保守・修理	1,223	9.1	△1.2	1,238	9.0
	部品・その他	1,848	13.8	△3.4	1,913	14.0
	計	13,103	97.8	△2.2	13,405	97.8
不 動 産 賃 貸 業	292	2.2	△2.1	298	2.2	
合 計	13,396	100.0	△2.2	13,704	100.0	

（注）1. 当期より部門別売上高の集計方法を一部変更し、従来、その他部門に含めていた特殊品や特注品を各部門へ振り分けております。なお、前期につきましても同区分で修正しております。

2. 金額は、百万円未満を切り捨てております。

<製造販売業>

①環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当社の主力需要分野であり、時代の要請である環境問題と関わりを持ち、今後とも大きな伸長を期待して経営資源の積極的な投入を図っている部門であります。

当期は、安定的シェアを誇っておりましたpH・ORP計や電気伝導率計等の基本プロセス計測器、電力向けのボイラー水用分析装置や環境用水質分析計等が関連業界の新規設備投資抑制や厳しい価格競争等により減少し、海外向化学（アンモニア）プラント用プロセスガスクロの大型受注、国内石油精製会社向ガスクロ式軽油硫黄計の特需がありましたが、売上高は減少いたしました。

その中では、前期に引き続きごみ焼却プラント向煙道排ガス用分析計および当社の主たる需要分野の一つであります環境用大気測定装置が好調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は5,549百万円 前期比7.8%減となりました。

②科学分析機器部門

この部門は、主にラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

ラボ用分析機器、ポータブル分析計は水質分析を主目的として研究開発、フィールド調査に使用され、古くからアカデミックな分野で貢献してまいりました。

当期は、法規制による水質検査方法の変更を反映して前期に引き続きポータブルタイプの残留塩素計やpH・ORP計が大幅な需要増を得ました。ラボ用では、各企業の研究開発費抑制等の影響を受け減少しております。

一方、医療用機器は、透析液溶解装置が伸長し、売上増となりました。

当部門の売上高は2,050百万円 前期比12.1%増となりました。

③電子計測機器部門

この部門の主力製品は、絶縁耐圧計、記録計等であります。当期は絶縁計の需要に回復が見られました。

当部門の売上高は496百万円 前期比9.6%増となりました。

④電極・標準液部門

上記①、②の商品群における補用品類に該当するものであります。

従いまして、永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸長する分野であります。景気低迷による影響から減少しております。

当部門の売上高は1,935百万円 前期比0.8%減となりました。

⑤保守・修理部門

保守・修理部門は需要筋の企業内取り込みや経費節減の影響を受け、売上高は1,223百万円 前期比1.2%減となりました。

⑥部品・その他部門

部品・その他部門の売上高は、1,848百万円 前期比3.4%減となりました。

<不動産賃貸業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟を所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、292百万円 前期比2.1%減となりました。

2. 会社が対処すべき課題

当社は開発型企業として、常に高品質で競争力のある商品を開発し、目標とする「環境保全市場」に経済的価格で提供することにより、顧客から選ばれる存在であり続けなければ、この厳しい時代に生き残れないと考えております。

平成14年度から開発の基本となる「中期商品開発計画」を策定し、3ヶ年計画をスタートいたしました。特に、当社の最重要課題である「商品開発の強化」に優先的に経営資源を投入してまいります。これらの商品開発をベースに個々の市場のマーケティング、そのための販売力強化、生産の効率化、新たな要員計画、財務計画を確立し遂行してまいります。

当社を取り巻く需要環境はなかなか改善の兆しが見えてまいりませんが、平成15年度は環境省の第5次水質総量規制による全窒素・全りん計の需要が最盛期となるため、当社の自信作（型名NPW-150）を投入しこの商戦を勝ち抜く所存であります。

また、当期に引き続き世界最小A4型水質モニター、ポータブル残留塩素計の市場拡大と電子部品市場の回復に伴う基本プロセス計測器や電子計測器の伸びも期待されます。

斯かる時こそ全社員一丸となって「顧客の視点に立った経営の徹底」を図り、

受注拡大と採算性の改善、安定した利益を出せる経営体質づくりを目指し、経営目標として次の6項目を掲げ強力に推進してまいります。

- (1) 伸びる需要分野（環境保全市場、あらゆる水の市場）に経営資源を投入する。
- (2) 顧客第一の信念のもと、次世代をになう新技術・新製品・新分野を創出する。
- (3) 既存製品の品質安定とコストダウンを推進し、収益改善を図る。
- (4) 一人当たりの生産性を重視し、一人当たり年間売上高を常に向上させる。
- (5) 新人事制度と目標管理制度の導入と定着を図り、社員の意識改革を促す。
- (6) 顧客満足度（CS）向上について全社意識を徹底し、顧客の更なる信頼向上に努める。

3. 設備投資の状況

当期における設備投資は186百万円で、新製品開発にともなう金型およびプリント版、研究開発設備の整備や狭山テクニカルセンター内のクリーンルーム設備、武蔵野RDセンターの建物改修工事などに充当いたしました。

4. 資金調達の状況

特記事項はございません。

5. 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第56期 (平成11年度)	第57期 (平成12年度)	第58期 (平成13年度)	第59期(当期) (平成14年度)
売上高(百万円)	5,648	11,115	13,704	13,396
経常利益(百万円)	216	1,055	553	441
当期利益(百万円)	△159	870	355	175
1株当たり当期利益	△12円52銭	59円75銭	21円55銭	9円84銭
総資産(百万円)	7,496	15,408	14,106	13,833
純資産(百万円)	2,315	3,837	4,096	4,147

- (注) 1. 平成12年10月1日を期日とした電気化学計器株式会社との合併で、第57期より売上高等の数値が増加しております。
2. △は損失を示します。
3. 1株当たり当期利益は、各期の期中平均発行済株式総数にもとづき算出しております。
 なお、第58期より発行済株式総数から自己株式数を、また、当期より当期利益から利益処分による役員賞与金の額をそれぞれ控除して計算しております。
4. 金額は、百万円未満を切り捨てております。

〈単独決算〉

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	9,329	流動負債	6,273
現金及び預金	854	支払手形	1,025
受取手形	1,744	買掛金	1,066
売掛金	4,061	短期借入金	2,468
製品	657	長期借入金(一年以内返済予定)	532
半製品	400	未払金	156
材料	717	未払費用	40
仕掛品	577	未払法人税等	545
前払費用	6	未払消費税等	42
短期貸付金	36	預り保証金(一年以内返還予定)	75
繰延税金資産	181	賞与引当金	244
その他の流動資産	96	設備支払手形	26
貸倒引当金	△ 4	その他の流動負債	49
固定資産	4,504	固定負債	3,411
(有形固定資産)	(2,772)	長期借入金	394
建物	1,832	預り保証金	390
構築物	59	退職給付引当金	2,520
機械装置	49	役員退職慰労引当金	106
車両運搬具	0	負債合計	9,685
工具器具備品	212		
土地	617	資本の部	
建設仮勘定	0	資本金	1,281
(無形固定資産)	(57)	資本剰余金	656
施設利用権	28	資本準備金	656
ソフトウェア	28	利益剰余金	2,215
(投資等)	(1,674)	利益準備金	171
投資有価証券	248	配当準備積立金	28
子会社株式	146	役員退職積立金	1
子会社長期貸付金	166	海外開拓準備金	37
繰延税金資産	876	固定資産圧縮積立金	57
その他の投資等	237	固定資産圧縮特別勘定積立金	95
貸倒引当金	△ 0	別途積立金	1,024
		当期末処分利益	799
		(うち当期利益)	(175)
		その他有価証券評価差額金	△ 1
		自己株式	△ 3
		資本合計	4,147
資産合計	13,833	負債及び資本合計	13,833

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		13,396
営業費用		
売上原価	9,792	
販売費及び一般管理費	2,984	12,777
営業利益		618
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11	
その他の営業外収益	92	104
営業外費用		
支払利息	63	
棚卸資産廃棄損	124	
棚卸資産評価損	28	
その他の営業外費用	64	281
経常利益		441
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	0	
償却済債権回収益	3	3
特別損失		
固定資産廃棄損	7	
投資有価証券評価損	54	
ゴルフ会員権評価損	9	70
税引前当期利益		374
法人税、住民税及び事業税		589
法人税等調整額		△ 390
当期利益		175
前期繰越利益		623
当期末処分利益		799

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 152百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権 166百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務 750百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 4,318百万円
5. 受取手形割引高 1,044百万円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機等の事務用機械および車両運搬具をリース契約により使用しております。
7. 担保提供資産
 - 土地 261百万円
 - 建物 689百万円
 - その他の有形固定資産 87百万円
8. 1株当たりの当期利益 9円84銭
1株当たりの当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期利益	175百万円
普通株主に帰属しない金額	14百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(14百万円)
普通株式に係る当期利益	161百万円
普通株式の期中平均株式数	16,452,532株

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高 子会社との取引高は下記のとおりであります。

売上高	238百万円
仕入高	3,625百万円
営業取引以外の取引高	206百万円

利益処分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	799,543,603
固定資産圧縮積立金取崩額	1,525,220
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	95,875,300
合 計	896,944,123
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき 5円)	82,213,560
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	14,000,000 (1,580,000)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8,827,923
次 期 繰 越 利 益	791,902,640

〈連結決算〉

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	9,871	流動負債	6,277
現金及び預金	920	支払手形及び買掛金	1,855
受取手形及び売掛金	5,842	短期借入金	3,100
たな卸資産	2,853	未払法人税等	563
繰延税金資産	212	未払消費税等	50
その他	48	賞与引当金	326
貸倒引当金	△6	その他	381
固定資産	4,376	固定負債	3,537
(有形固定資産)	(2,816)	長期借入金	394
建物及び構築物	1,901	退職給付引当金	2,646
機械装置及び運搬具	58	役員退職慰労引当金	106
工具器具備品	237	預り保証金	390
土地	617	負債合計	9,815
建設仮勘定	0		
(無形固定資産)	(60)	資本の部	
無形固定資産	60	資本金	1,281
(投資等)	(1,500)	資本剰余金	656
投資有価証券	347	利益剰余金	2,499
繰延税金資産	913	その他有価証券評価差額金	△1
その他	239	自己株式	△3
貸倒引当金	△0	資本合計	4,432
資産合計	14,248	負債、少数株主持分及び資本合計	14,248

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		13,507
営業費用		
売上原価	9,197	
販売費及び一般管理費	3,609	12,807
営業利益		700
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	7	
持分法による投資利益	7	
その他	53	69
営業外費用		
支払利息	64	
棚卸資産廃棄損	127	
棚卸資産評価損	35	
その他	20	247
経常利益		522
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	0	
その他	3	3
特別損失		
固定資産廃棄損	11	
固定資産売却損	0	
投資有価証券評価損	54	
その他	9	74
税金等調整前当期純利益		451
法人税、住民税及び事業税		634
法人税等調整額		△ 405
当期純利益		222

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		656
資本剰余金期末残高		656
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		2,392
利益剰余金増加高		
当期純利益	222	222
利益剰余金減少高		
配当金	98	
役員賞与	16	115
利益剰余金期末残高		2,499

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	451
減価償却	250
退職給付引当金の増減額	378
役員退職慰労金の増加額	23
投資有価証券の評価増減額	54
貸倒引当金の増減額	1
受取利息及び受取配当金	△ 8
支払固定資産売却益	64
有売上債権の減少額	△ 0
たな卸資産の減少額	564
その他の資産の増減額	181
その他の負債の増減額	127
その他の負債の増減額	16
その他の負債の増減額	△ 677
分割引手形による投資利益	△ 7
役員賞与の増減額	△ 468
役員賞与の増減額	△ 16
小計	938
利息及び配当金の受取額	8
利税の支払額	△ 63
法人税等の支払額	△ 327
営業活動によるキャッシュ・フロー	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 61
定期預金の払戻による収入	61
投資有価証券の取得による支出	△ 2
投資有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△ 197
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 4
無形固定資産の売却による収入	-
貸付金の貸付による支出	-
貸付金の回収による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の借入による収入	880
短期借入金の返済による支出	△ 870
長期借入金の借入による収入	-
長期借入金の返済による支出	△ 626
自己株式の取得による支出	△ 3
自己株式の売却による収入	-
親会社の配当の支払額	△ 97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の減少額	△ 361
現金及び現金同等物の期首残高	850
現金及び現金同等物の期末残高	489

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社 DKK・TOA CORPORATOIN
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 資本金 12億8,148万1千円
- 従業員の状況（平成15年3月31日現在）
 男性 408名 女性 88名 合計496名
- 取締役および監査役（平成15年4月1日現在）

地位および担当または主な職業	氏 名
代表取締役 会長	山下 直
代表取締役 社長	山崎 正知
代表取締役 副社長（社長補佐（経営企画総括）、営業総括）	佐々木 輝男
専務取締役（狭山テクニカルセンター長 経営企画担当、管理部門・資材センター総括）	新保 基
常務取締役（営業担当、電力システム部担当）	小坂橋 久夫
常務取締役（国内営業本部長、電子計測技術部・生化学事業室担当）	寺腰 征一
取締役（東京エンジニアリングセンター長 資材センター長、総務人事部門副担当）	柳澤 新
取締役（総務人事部長、総務人事部門担当）	登坂 邦秀
取締役（武蔵野RDセンター長 商品開発センター長兼設計センター副センター長）	横山 一郎
取締役（設計センター長、ディーケーケーアナリティカ(株)社長）	杉村 知克
常勤監査役	堀米 敏勝
常勤監査役	川嶋 紀昭
監査役（弁護士）	田中 健一郎
監査役（税理士）	南井 五郎

■事業所および営業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都新宿区	筑波営業所	茨城県つくば市
東京エンジニアリングセンター	東京都東大和市	千葉営業所	千葉県市原市
狭山テクニカルセンター	埼玉県狭山市	静岡営業所	静岡県静岡市
武蔵野RDセンター	東京都武蔵野市	名古屋営業所	愛知県名古屋市
大阪支社	大阪府大阪市	広島営業所	広島県広島市
札幌営業所	北海道札幌市	四国営業所	香川県高松市
仙台営業所	宮城県仙台市	九州営業所	福岡県北九州市

■連結対象子会社

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
山形ディーケー株式会社	10,000千円	100 %	計測機器の製造
岩手東亜電波株式会社	10,000	100	計測機器、センサの製造
アリス電子工業株式会社	10,000	100	計測機器の製造
ディーケーアナリティカ株式会社	50,000	100	計測機器の製造
ディーケーエンジニアリング株式会社	50,000	100	計測機器の 保守・サービス、販売

■主要な事業内容

製 造 販 売 業	<p>環境・プロセス分析機器</p> <p>基本プロセス計測器（pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ）</p> <p>環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計</p>
	<p>科学分析機器</p> <p>ラボ用分析機器・ポータブル分析計（pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計）、分離分析計、LAシステム、医療用機器（透析関連装置、臨床用検査機器）</p>
	<p>電子計測機器</p> <p>絶縁耐圧計、高速抵抗判定システム、発振器、計測用インタフェース・サーバ、記録計</p>
	<p>電極・標準液、保守・修理、部品・その他</p>
不 動 産 賃 貸 業	

株式の状況

(平成15年3月31日現在)

■会社が発行する株式の総数	50,000,000株
■発行済株式の総数および資本金	
発行済株式の総数	16,460,620株
資 本 金	1,281,481,000円
■当期末株主数	2,215名
■大株主（上位10名）	

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	千株	%	千株	%
三井造船株式会社	1,779	10.99	—	—
山下直	1,670	10.32	—	—
安田生命保険相互会社	1,526	9.43	—	—
株式会社みずほ銀行	632	3.90	—	—
株式会社損害保険ジャパン	556	3.43	—	—
株式会社東京三菱銀行	519	3.20	—	—
株式会社りそな銀行	429	2.65	—	—
佐々木輝男	366	2.26	—	—
東亜ディーケーケー社員持株会	328	2.02	—	—
みずほ信託銀行株式会社	259	1.60	74	0.00

■株式の所有者別状況

区 分	株主数	所有株式	割 合
金 融 機 関	9名	4,022千株	24.31%
証 券 会 社	4	20	0.12
そ の 他 の 法 人	93	2,952	17.93
外 国 法 人 等	5	16	0.10
個 人 そ の 他	2,104	9,470	57.54
合 計	2,215	16,460	100.00

新製品紹介

第5次水質総量規制対応

TN、TP、CODの3成分を一括測定。

公定法準拠。超コンパクト設計。

■全窒素・全りん／COD自動測定装置 (NPW-150)

第5次水質総量規制法により、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海の3閉鎖性海域にかかわる排水量400t/日以上以上の事業所では、平成16年度を目標達成年度として、化学的酸素要求量（COD）に加え、全窒素（TN）、全りん（TP）についても自動測定器による毎日の測定が義務付けられました。

当社は、永年、自動測定器の開発と販売に取り組んでまいりましたが、第5次水質総量規制法の目標達成年度を目前にして、その集大成としてのNPW-150型を発売致しました。

本器の最大の特長は、JIS法に準拠した測定法と、TN、TPとCOD（UV）の3成分の一括測定を実現するとともに、極めてコンパクトに、防滴構造で一筐体化されていること、手分析値と良好な相関が得られることが上げられます。

また、保守、取扱の容易性、低ランニングコストや測定廃液量の低減、測定データのCFカード保存、無線伝送システムの内蔵など、その全てが新しい発想により完成され、市場をリードする自動測定器として注目され、高い評価を頂いております。

最重要製品として、全社を挙げその拡販を展開して参ります。



NPW-150

全窒素、全りんなど10項目を手軽に、簡単に測定。

■ポータブル簡易全窒素・全りん計 (TNP-10)

本器は、全窒素と全りんを簡単に測定できる分析計で、小型・軽量で持ち運びができ、また試薬のパック化で誰もが簡単に取り扱うことができます。

従来型の窒素計NM-10に、全窒素、全りん、りん酸、りん酸態りんの4項目が加えられ、10項目の測定が可能となったバージョンアップ・タイプです。

東京湾、伊勢湾、瀬戸内海等の閉鎖系の海域を中心に有機汚濁が進み、富栄養化による環境悪化が問題となっております。かけがえのない環境を守るために、排水の自主管理のツールとして、また、自動測定器の維持管理のツールとして、今後の販売が期待される製品のひとつです。



TNP-10

手軽に使えるパーソナル感覚のイオンクロマトグラフ

■イオン分析計 (IA-200)

食品、農業、製薬、土壌、環境をはじめとする広範な分野で、イオン分析の重要性がますます高まっております。その分析方法として、最近では、イオン電極に変わりイオンクロマトグラフが一般的に使われるようになり、工場排水試験方法 (JIS K 0102) などの公定法にも積極的に取り入れられてまいりました。

しかし、イオンクロマトグラフは高い精度と信頼性を誇る一方で、一般的に高価であり、また操作も難しいとされております。

本器は、「手軽に使えるイオンクロマトグラフ」をコンセプトに開発され、操作方法がごく簡単で、何ら専門の知識を必要とせず使用することができます。また、イオンクロマトグラフの全ての機能がこの一台に集約され、大変コンパクトです。価格も求め易い低価格を実現しました。イオンクロマトグラフの新しい分野への拡大に有力なツールとして、ユーザ層を掘り起こし販売への寄与が期待される科学機器製品です。

パソコンからユーザ独自の検量線入力ができ、
特殊薬液の濃度も直読が可能。

■パネル型電磁誘導式濃度計 (MBM-102A)

溶液の濃度測定において、その最も基本的で、簡単な方法として電気伝導率測定法があり、今日、幅広く活用されております。

しかし、塩酸や、硫酸などの溶液を測定する場合、金属腐食性の問題や、複雑な温度補償特性の処理など多くの課題が横たわっておりました。

本器は、当社が最も得意とする技術のひとつである電磁誘導式・電気伝導率計をベースに、こうした問題解決のソリューションとして開発されたコンパクトな96サイズの濃度計です。

検出部はモールドされ金属部分が試料液と接触することが無く、電極の汚れや分極の影響が無いため、腐食性溶液や高電気伝導率溶液の測定に優れた能力を発揮いたします。

塩化ナトリウム、水酸化ナトリウム、塩酸、硫酸、硝酸等のご要望については、受注仕様に合わせ、温度補償データを入力し、それぞれ専用濃度計として出荷、提供します。

また、ユーザからデータを頂くことで特殊濃度計とすることも可能です。オプションのRS-232Cを介し、パソコンからデータを入力することで、ユーザ独自の仕様に合った濃度計としてセットアップすることも可能にいたしました。

本器は、そのユーザライクな性能と機能とにより高い競争力を持っており、市場からも評価、注目されている当社基本プロセス計の自信作です。



IA-200



MBM-102A

OSにLinux採用。

高性能、低価格、小型のボード型とボックス型。

■マルチ・インタフェースサーバ (TCS-8000シリーズ)

ユビキタス時代といわれる現在、家電から電子機器まで、あらゆる分野でネットワーク対応は常識になっております。さらにネットワーク形態は、モデム、有線LAN、無線LAN、PHS、DoPa、USBと多様化しており、各企業はこの対応のために多大な時間と経費をかけているのが現状です。

当社では、これらの問題解決に向け、マルチ・インタフェースサーバ TCS-8000シリーズを開発、発売致しました。

TCS-8000シリーズは名刺入れサイズと小型でありながら、LAN、USB、CFコネクタを前面にもち、背面にはシステムバス、拡張バスを装備したCPUボードです。

OSにはLinuxを採用し、CPUにはMIPS系RISC-CPUのNEC製VR4181A (131MHz) を搭載しております。

CFカードコネクタはType IIを採用しておりますので、メモリーカードのほかPHSカード、無線LANカード等が装着できます。

また、TCS-8000シリーズにインタフェースボードを装着したBOX型TCS-8010シリーズも併せて発売致しました。

今後は、各種ドライバーの開発、アプリケーションの開発に力を入れ、よりお客様が使い易い製品の提供を目指して参ります。



TCS-8000シリーズ

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
利 益 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	毎年3月31日
基 準 日	毎年3月31日 そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告 いたします。
名 義 書 換 代 理 人 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 (03) 5213-5213
(電話お問合せ) (郵便物送付先)	
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店
1単元の株式の数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第2部

お知らせ

1. 商法等の改正に伴い、本年4月1日より従来の公示催告、除権判決制度に代わり株券失効制度が施行されました。株主様の株券喪失に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行へお問い合わせください。
2. 商法等の改正に伴い、定款に買増制度を行う旨を定めることにより、1単元に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満株式と合わせて1単元となる株式の買増しを請求することができるようになりました。当社は、平成15年6月27日開催の第59回定時株主総会に定款一部変更を付議し、ご承認をいただいた上で、単元未満株式の買増制度を実施することにしております。なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。お手続きにつきましては、みずほ信託銀行へお問い合わせください。
3. 当社は、決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書をホームページに掲載することにいたしました。以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.toadkk.co.jp/kessankoukoku/top.html>



東亜ディーケーケー株式会社

DKK・TOA CORPORATION

本 社	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0211	FAX.03-3202-0220	
国 内 営 業 本 部	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0221	FAX.03-3202-0555	
営 業 企 画 部	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0218	FAX.03-3202-5127	
東 京 営 業 部	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0221	FAX.03-3202-0555	
営 業 1 課	☎03-3202-0226	FAX.03-5287-9125	営 業 5 課	☎03-3202-0221	FAX.03-3202-0555
営 業 2 課	☎03-3202-0222	FAX.03-3202-0555	営 業 6 課	☎03-3202-0229	FAX.03-5287-9125
営 業 3 課	☎03-3202-0228	FAX.03-3202-0555	営 業 7 課	☎03-3202-5122	FAX.03-5287-9125
営 業 4 課	☎03-3202-0223	FAX.03-3202-0555			
筑 波 営 業 所	305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	☎029-857-4091	FAX.029-857-4351	
千 葉 営 業 所	290-0038	千葉県市原市五井西1-4-10	☎0436-23-7531	FAX.0436-23-7538	
静 岡 営 業 所	422-8036	静岡県敷地2-21-1 コーポ汐入	☎054-236-0106	FAX.054-238-7279	
営 業 統 括 部	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0221	FAX.03-3202-0555	
大 阪 支 社	530-0047	大阪府北区西天満3-6-28 オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100	FAX.06-6315-5300	
営 業 1 課	☎06-6312-5060	FAX.06-6315-5300	営 業 3 課	☎06-6312-6050	FAX.06-6315-5510
営 業 2 課	☎06-6312-5080	FAX.06-6315-5300			
札 幌 営 業 所	060-0806	札幌市北区北6条西6-2 福徳ビル	☎011-726-9859	FAX.011-726-2438	
仙 台 営 業 所	980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4 仙台五橋ビル	☎022-723-5734	FAX.022-723-5989	
名 古 屋 営 業 所	460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	☎052-324-6335	FAX.052-324-6336	
広 島 営 業 所	733-0002	広島市西区楠木町1-9-27 第3コーポ大場	☎082-297-7370	FAX.082-291-3230	
岡 山 事 務 所	712-8055	岡山県倉敷市南畝2-11-34	☎086-450-0515	FAX.086-450-0516	
徳 山 事 務 所	745-0002	山口県周南市二番町4120 サービス二番町第二	☎0834-27-2707	FAX.0834-27-2708	
四 国 営 業 所	760-0055	香川県高松市観光通2-2-15 第二ダイヤビル	☎087-831-3450	FAX.087-831-3456	
九 州 営 業 所	802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21 八光ビル	☎093-551-2727	FAX.093-522-5288	
長 崎 事 務 所	850-0066	長崎市大浜町846-20	☎095-865-0921	FAX.095-865-0921	
国 際 業 務 部	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0225	FAX.03-3202-5685	
透 析 機 器 販 売 部	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0224	FAX.03-3202-5685	
東 京 エ ン ジ ニ ア リ ン グ セ ン タ ー	207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551	FAX.042-563-5560	
狭 山 テ ク ニ カ ル セ ン タ ー	350-1388	埼玉県狭山市大字北入曾613	☎042-957-6151	FAX.042-957-6101	
武 蔵 野 RD セ ン タ ー	180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-53-5122	FAX.0422-53-5110	

ホームページ <http://www.toadkk.co.jp/>